平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	15,842 人
	２２年国調	17,299 人
	増減率	-8.4 %
面積		66.61 km²
人口密度		238 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	15,687 人	15,388 人
29. 1. 1	15,963 人	15,672 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	396	453
	5.1	5.6
第２次	2,072	2,125
	26.7	26.2
第３次	5,287	5,522
	68.2	68.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
08 茨城県	4425 美浦村	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,381,934	42.1	2,381,934	64.1
地方譲与税	81,848	1.4	81,848	2.2
利子割交付金	3,471	0.1	3,471	0.1
配当割交付金	10,464	0.2	10,464	0.3
株式等譲渡所得割交付金	10,313	0.2	10,313	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	267,460	4.7	267,460	7.2
ゴルフ場利用税交付金	46,602	0.8	46,602	1.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,340	0.4	22,340	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,742	0.1	3,742	0.1
地方交付税	946,611	16.7	879,165	23.6
内訳 普通交付税	879,165	15.5	879,165	23.6
特別交付税	49,711	0.9	-	-
震災復興特別交付税	17,735	0.3	-	-
（一般財源計）	3,774,785	66.7	3,707,339	99.7
交通安全対策特別交付金	1,596	0.0	1,596	0.0
分担金・負担金	10,662	0.2	-	-
使用料	60,615	1.1	3,735	0.1
手数料	8,969	0.2	-	-
国庫支出金	376,638	6.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	301,956	5.3	-	-
財産収入	6,520	0.1	6,070	0.2
寄附金	87,276	1.5	-	-
繰入金	237,165	4.2	-	-
繰越金	188,129	3.3	-	-
諸収入	140,804	2.5	10	0.0
地方債	465,214	8.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	374,714	6.6	-	-
歳入合計	5,660,329	100.0	3,718,750	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,381,934	100.0	-
法定普通税	2,381,934	100.0	-
市町村民税	1,032,173	43.3	-
内訳 個人均等割	28,197	1.2	-
所得割	838,960	35.2	-
法人均等割	42,336	1.8	-
法人税割	122,680	5.2	-
固定資産税	1,211,146	50.8	-
うち純固定資産税	1,210,827	50.8	-
軽自動車税	48,851	2.1	-
市町村たばこ税	89,764	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,381,934	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,660,329	6,504,596
歳出総額	5,454,835	6,316,467
歳入歳出差引	205,494	188,129
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	205,494	188,129
単年度収支	17,365	-113,834
積立金	-	-
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	70,657	172,969
実質単年度収支	-53,292	-286,803

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	135	432,810	3,206
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	15	47,565	3,171
教育公務員	8	27,160	3,395
臨時職員	-	-	-
合計	143	459,970	3,217
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.07.01	6,660
副市区町村長	1	17.07.01	5,460
教育長	1	28.04.01	5,960
議会議長	1	17.07.01	3,260
議会副議長	1	17.07.01	2,960
議会議員	12	17.07.01	2,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,377,959	25.3	1,284,155	1,262,905	30.9
うち職員給	811,954	14.9	735,146	-	-
扶助費	677,613	12.4	206,998	206,798	5.1
公債費	555,792	10.2	555,792	555,792	13.6
内訳 元利償還金 元金	497,560	9.1	497,560	497,560	12.2
利子	58,232	1.1	58,232	58,232	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,611,364	47.9	2,046,945	2,025,495	49.5
物件費	771,245	14.1	598,377	546,625	13.4
維持補修費	45,783	0.8	45,445	45,445	1.1
補助費等	890,129	16.3	839,224	779,224	19.0
うち一部事務組合負担金	607,846	11.1	607,846	591,664	14.5
繰出金	805,954	14.8	719,354	478,070	11.7
積立金	39,965	0.7	-	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	287,395	5.3	115,813		
うち人件費	15,205	0.3	15,205		
内訳 普通建設事業費	287,395	5.3	115,813		
うち補助	28,674	0.5	4,070		
うち単独	200,571	3.7	109,593		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,454,835	100.0	4,365,158		

経常経費充当一般財源等計	3,874,859 千円
経常収支比率	94.7 %（104.2 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,570,652 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	111,599	2.0	-	111,599
総務費	730,431	13.4	11,070	618,300
民生費	1,699,338	31.2	165	1,075,463
衛生費	542,679	9.9	10,751	525,832
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	265,440	4.9	58,873	186,834
商工費	30,245	0.6	-	24,560
土木費	418,918	7.7	167,925	326,617
消防費	317,588	5.8	25,506	282,461
教育費	782,805	14.4	13,105	657,700
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	555,792	10.2	-	555,792
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,454,835	100.0	287,395	4,365,158

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	805,954	
営業等への繰出 下水道	181,077	
上水道	-	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	256,764	
その他	368,113	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	71,505
再差引収支	4,902
加入世帯数（世帯）	2,549
被保険者数（人）	4,099
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
国庫支出金	113
保険給付費	308

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	2,235,965	2,270,879
基準財政需要額	3,117,589	3,100,625
標準税収入額等	2,869,628	2,889,950
標準財政規模	4,123,507	4,073,890
財政力指数	0.73	0.76
実質収支比率（%）	5.0	4.6
公債費負担比率（%）	12.2	10.8
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	4.8	4.2
将来負担比率（%）	44.5	48.5
積立金現在高 財調	379,335	449,992
減債	101,625	101,625
特定目的	647,749	660,196
地方債現在高	7,263,230	7,295,576
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	702,229	899,569
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	112,989	112,977

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.2 98.3	99.1 98.3
	市町村民税	99.0 98.1	98.9 98.2
	純固定資産税	99.4 98.6	99.4 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。